

# 衆議院安全保障委員会ニュース

平成 20.4.25 第 169 回国会第 6 号

4 月 25 日、第 6 回の委員会が開かれました。

## 1 国の安全保障に関する件

- ・石破防衛大臣、谷口総務副大臣、松島国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

### 今 津 寛君(自民)

- ・傍論において、イラクにおける航空自衛隊の活動を「他国の武力行使と一体化した行動」として違憲とした 4 月 17 日の名古屋高等裁判所の判決(以下「名古屋高裁判決」という。)に対する防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・海外において自衛隊が円滑な活動を行うため、安全保障基本法及び自衛隊の海外派遣に係る一般法の制定推進並びに我が国の集団的自衛権行使に関する現行の政府解釈について、与野党間で議論する必要があるのではないか、防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・昨 4 月 24 日、自由民主党防衛省改革小委員会が決定した防衛省改革に関する提言において、「日本版 NSC」(国家安全保障会議)の設置を求めているが、「日本版 NSC」に対する防衛大臣の見解を伺いたい。

### 赤 松 正 雄君(公明)

- ・中期防衛力整備計画(平成 17 年度～平成 21 年度)に挙げられた「防衛研究所の安全保障政策に係る研究・教育機能の充実」に関し、防衛省はこれまでどのように取り組んできたのか。
- ・現代における安全保障環境の変化に対応するため、防衛研究所の機能強化を図る必要性について、防衛大臣はどのように考えているか。
- ・陸上自衛隊の人員削減に伴う自衛官一人当たりの業務量の増加について、防衛大臣はどのように認識し、どのように改善するべきだと考えているのか。

### 長 島 昭 久君(民主)

- ・一般的に、裁判の判決における傍論の位置付け等について、どのように解釈されているのか。また、防衛大臣は、名古屋高裁判決の影響についてどのように認識しているのか。
- ・「武力行使との一体化」論は我が国独自の議論なのか。また、国際法上の位置付けはどのようになっているのか伺いたい。
- ・自衛隊の海外派遣に関する一般法を議論するに当たって

は、我が国に独自の論理で考えられたと思われるこれまでの政府見解を見直す必要があるのではないか。

### 川 内 博 史君(民主)

- ・米軍岩国飛行場の民間航空の使用再開については、衆議院山口県第 2 区選出議員補欠選挙の結果如何にかかわらず、政府として可能な限り支援するということがよいのか。
- ・2008 年 4 月 13 日に沖縄県北谷町で発生した米軍人家族による万引き事件において、店員による現行犯逮捕の後に、米軍憲兵が少年に手錠をかけた上で基地内に連れ帰ったことは、日米地位協定上問題があるのではないか。また、日米地位協定第 17 条 10(b)による米側軍事警察権が行使される場合の日本側当局への「連絡」の方法について、米側と協議して、明確にする必要があるのではないか。
- ・自衛艦乗員服務規則どおりに操艦されていれば、海自イージス艦「あたご」と漁船「清徳丸」の衝突のような事故は避けられたと思われるが、現場で勤務する海上自衛官の規律のゆるみについて、防衛大臣はどのように認識しているのか。

### 津 村 啓 介君(民主)

- ・日本船籍タンカーがイエメン沖で被弾した事件の捜査状況について、伺いたい。また、同タンカーの乗組員の帰国予定を把握しておらず、同タンカーが現在停泊しているイエメンへ捜査員を派遣する予定がないなど、海上保安庁の本件捜査に対する姿勢は、消極的と取られかねないのではないか。
- ・シーレーン防衛のための自衛隊派遣の法律上の問題点についての防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・関西、中国及び四国地方への弾道ミサイル防衛システムの配備予定について、防衛大臣に伺いたい。また、全国瞬時警報システム(J-Alert)の整備状況は、どうなっているのか。

## 渡 辺 周君（民主）

- ・本年7月に洞爺湖サミットが開催されるが、乗っ取られた航空機がサミット会場に向かっている場合の当該航空機の撃墜についての検討は行っているのか、防衛大臣に伺いたい。
- ・名古屋高裁判決に対し、田母神航空幕僚長が「そんな関係ねえ」と発言したと報道されたが、発言の真意について、防衛大臣は本人に質したのか。また、航空幕僚長は、国民に誤解を受けるような発言は避け、判決に対し真摯に対応する必要があるのではないのか。
- ・シビリアンコントロールとは軍事に対する政治の優越であることを踏まえ、国会における自衛官の答弁・説明や国会議員と自衛官の意見交換の場などについて、検討すべきではないのか、防衛大臣の見解を伺いたい。

## 赤 嶺 政 賢君（共産）

- ・米軍普天間飛行場代替施設へのオスプレー配備の可能性が排除しきれない中で、オスプレーが飛行する場合についても、環境影響評価を行うべきではないのか。
- ・普天間飛行場代替施設建設に係る環境影響評価方法書において、米軍機が訓練で住宅地上空を飛行するのは、「本当に必要性が認められると得心する場合に限る」とされているが、具体的にどのような訓練が該当するのか。
- ・普天間飛行場代替施設の建設には、膨大な量の土砂を必要とするが、この土砂をどこから採取する予定なのか。また、その採取場所における環境への影響については、どのように認識しているのか。

## 辻 元 清 美君（社民）

- ・名古屋高裁判決において、航空自衛隊のイラク派遣を違憲であるとしたのが、傍論の部分であったことを理由に、

同判決を軽視するような態度を取るべきできないと考えるが、防衛大臣の見解を伺いたい。

- ・イラクにおける人道復興支援活動及び安全確保支援活動の実施に関する特別措置法に基づく活動は、戦闘地域ではできないこととなっているが、政府が戦闘行為の主体たり得るとしている「国又は国に準ずる者」のうち「国に準ずる者」の判断基準は何であり、サドル派マフディー軍はそれに該当するのか、防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・政府はバグダッド空港を戦闘行為が行われていない「非戦闘地域」として、航空自衛隊に活動を行わせているが、バグダッド空港とは具体的にどこまでの範囲を指し、同空港の状況がどのように変化すれば、戦闘地域であるとされるのか、防衛大臣に伺いたい

## 下 地 幹 郎君（国民）

- ・防衛省改革に関しては、総理官邸、防衛省及び自由民主党に検討を行う会議等が設置されているが、最終的にはどこが中心となってまとめて行くのか。
- ・防衛大臣は、現在の防衛参事官制度について、どのような問題があると考えているのか。また、防衛省改革を進めると同時に、国会における防衛問題についての審議方法等についての提案もするべきと考えるが、防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・台湾の総統選で当選した馬英九氏が総統に就任すれば、中台関係が大幅に改善されることが予想されるが、防衛大臣は、中台関係の変化が我が国の外交・安全保障政策に与える影響について、どのように考えているのか。